

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
多摩テクノプラザ 所長 鈴木雅洋



新年あけましておめでとうございます。

去年は政府が打ち出した経済政策への期待感から円安株高になり、中小企業の景況感が良い方向に変わった。加えて2020年東京オリンピック・パラリンピックの東京招致が決まり、中期的な経済の見通しも明るくなった。多くの課題や不安定要素はあるが、今後の産業界には追い風であり新しい事業や開発にチャレンジする絶好の機会である。しかし、いざ事を進めようにも人・もの・金の後ろ盾が足りず、せっかくのアイデアが実行できないことがある。そのようなとき、自社にない新しい技術やノウハウを外部から補い、今あるリソースを活かし、単独で実施したとき以上の成果が期待できる「連携」に挑戦してみてもどうか。

連携の成否には合理的で戦略的な計画が必要となるが、目標達成のための仕事を実行する強い意志と連携先との調整能力をもった「人」の存在が大きく関わる。経験豊かなコーディネータによる事前調整と進行管理により、予想以上の成果をあげた例は少なくない。一方、自社技術の流出や社会的信用の失墜といったトラブルのリスクがあることも忘れてはならない。特に研究開発に関わる連携では、進行上発生した知財の権利などで訴訟問題となるケースもある。皮肉にも予想以上に上手くいったときほど揉めたときの傷は大きく、予め基本事項の契約書や覚書といったものを作っておくべきである。

私が勤める都産技研は、都内中小企業の技術振興をミッションとして東京都が設立した、いわゆる地

方公設試験研究機関（公設試）の一つである。平成18年の独法化を機に、高度で多岐にわたる中小企業の支援ニーズに適切に応えるため、外部機関との連携協定を積極的に進めている。当初は大学や研究機関が中心であったが、昨今は商工業振興に熱心な区や市、さらには信用金庫といった金融機関との連携にも注力している。設立目的が異なる組織であっても、中小企業の製品開発を成功させるという共通の目標が確認できれば具体的な連携が図れ、これまでにない新しく効果的な支援が期待できる。

一般財団法人日本塗料検査協会は1955年に設立された我が国唯一の塗料検査機関である。長年にわたり国内外の関係機関や学協会との連携による成果を通し、社会貢献に努められている。貴協会の成果と情報発信は、全国公設試の塗装技術担当者にとっても職務の基盤となる試験や評価、研究開発の指針となっている。かくいう私も塗装技術者現役時代には大変お世話になった。すでに塗装の現場を離れ10年以上となったが、改めて一歩外から塗料・塗装の分野を眺めてみると新しい製品開発やビジネスにつながる種がたくさんあることに驚く。塗料・塗装分野の大学や公設試が減り研究者自体が育て難くなってきた昨今だからこそ、連携の力をもって塗料・塗装の分野で日本を元気にできないものだろうか。先導するのはもちろん貴協会である。